

## 2005 年度学会賞の報告

### 2005 年度学会賞選考委員会

作品賞：山口定『市民社会論——歴史的遺産と新展開——』（有斐閣，2004年）

論説賞：上山信一「行政評価の本質と「科学革命」」『公共政策研究』第2号，2002年

奨励賞：福井秀樹「官公庁による情報システム調達入札」『会計検査研究』第29号，2004年

2005年度学会賞選考委員会は、鈴木庸夫（法律小委員長）、長峯純一（経済小委員長）、辻中豊（国際関係小委員長）、足立幸男（政治・行政小委員長）、佐藤克廣（地方行財政小委員長）、細野助博（会長）、大山耕輔（事務局長）、森脇俊雅（副会長兼選考委員長）ならびに伊藤恭彦（選考副委員長）の9人の委員から構成され、まず選考要綱を策定し、2004年10月理事会の承認をえたうえで会報に発表し、選考作業に入った。2005年1月から論説賞の選考に入り、続いて奨励賞と作品賞の選考を行い、5月下旬にすべての賞の選考を終了した。論説賞、奨励賞、作品賞はそれぞれ下記のような経過を経て受賞者を決定した。

論説賞は『公共政策研究』第1号—第4号掲載の全論文・研究ノートを対象とし、まず法律、経済、国際関係、政治・行政、地方行財政の5小委員会では第一次選考をした。第一次選考を経て最終選考に残った4論文について選考委員全員による最終審査を行い、上山信一会員の論文を受賞作とした。とくに論説の独創性と社会的インパクトにおいてすぐれていることが高く評価された。

奨励賞は会員相互の推薦による2004年1月—12月間の若手研究者の学術雑誌への投稿論文や博士論文を対象とし、2005年1月31日までに推薦のあった論文を同様に5つの小委員会において第一次選考をした。第一次選考を経て最終選考に残った2論文について選考委員全員による最終審査を行い、福井秀樹会員の論文を受賞作とした。とくに社会的インパクトの高いこと、政策研究のテーマとして適切であること、さらに綿密な事例分析がなされていることなどが高く評価された。

作品賞は2004年1月—12月間に刊行された会員の著書を対象とし、2005年1月31日までに自己申告された作品についてそれぞれ小委員会において第一次選考をした。第一次選考の結果、どの小委員会からも「該当なし」との報告があった。申告作品数が比較的少ないこともあり、また、時間的にまだ余裕もあったことから、理事会で承認を受けて期限を延長し選考を続けることにした。理事ならびに選考委員に推薦作品を出してもらうことにした。4月末までに2つの作品の推薦があり、選考委員会において慎重に審査した結果、山口定会員の著書を受賞作品とした。公共政策の研究に不可欠な市民社会の歴史と概念を明確にした労作であり、著者の長年にわたる研究成果がまとめられ、今後の指針となる作品と高く評価された。

受賞された3会員には2005年6月4日に浜松市のアクトシティにおいて開催された学会総会のさいの受賞式において賞状と楯が細野助博会長より授与された。今回で学会賞は二回目であるが、研究大会、学会誌、公共政策フォーラムとならぶ学会の主要な活動になっている。さらに選考方法等の改善をはかり、より多くの学会メンバーの参加を得てますます権威あるものにしていきたいと考える。最後に多くの会員のご協力により2005年度学会賞を決定することができたことを感謝いたします。

## 執筆者紹介

### ＊ 巻頭言

曾根 泰教（そね やすのり）  
所属：慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授  
e-mail：sone@sfc.keio.ac.jp  
研究テーマ：政治学，政策研究

### ＊ 会長基調講演

細野 助博（ほその すけひろ）  
所属：中央大学大学院公共政策研究科教授  
e-mail：hosono@fps.chuo-u.ac.jp  
研究テーマ：流通政策，都市政策，公共選択論

### ＊ 特集論文

伊藤修一郎（いとう しゅういちろう）  
所属：筑波大学大学院人文社会科学研究科現代文化・公共政策専攻教授  
e-mail： —  
研究テーマ：パブリック・マネジメント

Robert Pekkanen（ろばーと べっかねん）  
所属：ワシントン大学ヘンリー M. ジャクソン国際学部助教授  
e-mail：pekkanen@u.washington.edu  
研究テーマ：市民社会

山内 直人（やまうち なおと）  
所属：大阪大学大学院国際公共政策研究科教授  
e-mail：yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jp  
研究テーマ：公共経済学，日本経済研究

山本 啓（やまもと ひらく）  
所属：東北大学大学院情報科学研究科政治情報学分野教授  
e-mail：hyama@sp.is.tohoku.ac.jp  
研究テーマ：公共圏の再定義とガバナンス

舟場 正富（ふなば まさとみ）  
所属：流通科学大学商学部教授（神戸商科大学名誉教授）  
e-mail：m\_funaba@yahoo.co.jp  
研究テーマ：地方財政学，財政学，地域政策論

駒村 圭吾（こまむら けいご）  
所属：慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授  
e-mail：komamura@law.keio.ac.jp  
研究テーマ：人権基礎論，内閣制度，憲法変動

御巫由美子（みかなぎ ゆみこ）  
所属：国際基督教大学社会科学科教授  
e-mail：mikanagi@icu.ac.jp  
研究テーマ：日米関係，公共・対外政策のジェンダー分析

### ＊ 投稿論文

内山 融（うちやま ゆう）  
所属：東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻助教授  
e-mail：yuchi@waka.c.u-tokyo.ac.jp  
研究テーマ：日本を中心とした比較政治，政策決定と制度・アイディア

金 基成（きむ きそん）  
所属：山梨大学大学院（持続社会形成専攻担当）助教授  
e-mail：kskim@yamanashi.ac.jp  
研究テーマ：現代政治理論，環境政治

坂本 治也（さかもと はるや）  
所属：琉球大学法文学部総合社会システム学科政策科学・国際関係論専攻課程講師  
e-mail：sakamoto@ll.u-ryukyu.ac.jp  
研究テーマ：ソーシャル・キャピタル論，市民社会論，政治参加論，地方ガバナンス比較分析

### ＊ 研究ノート

本田 洋一（ほんだ よういち）  
所属：大阪府庁（商工労働部）  
e-mail：honda19502050@hotmail.co.jp  
研究テーマ：産業政策，文化政策

## 執筆者紹介

李 芝英 (い じよん)

所属：筑波大学大学院人文社会科学部研究科現代文化・公共政策専攻博士課程

e-mail : hallasan@hotmail.com

研究テーマ：女性政策

田村 哲樹 (たむら てつき)

所属：名古屋大学大学院法学部研究科助教授

e-mail : tamura@nomolog.nagoya-u.ac.jp

研究テーマ：現代民主主義理論、福祉国家論、ジェンダーと政治

Monika Reinem (もにか れいねむ)

所属：筑波大学大学院人文社会科学部研究科現代文化・公共政策専攻博士課程

e-mail : monikareinem@hotmail.com

研究テーマ：日本の政治思想、総理大臣の方針演説

待鳥 聡史 (まちどり さとし)

所属：京都大学大学院法学部研究科助教授

e-mail : —

研究テーマ：比較政治論、現代アメリカ政治分析、政策過程論

## ＊ 書評評者

田口富久治 (たぐち ふくじ)

所属：名古屋大学名誉教授

e-mail : f-taguchi@md.ccnw.ne.jp

研究テーマ：戦後日本政治学史、政治理論、国家論、民族論

## ＊ 学会展望

伊藤 恭彦 (いとう やすひこ)

所属：静岡大学人文学部教授

e-mail : jlyitoh@ipc.shizuoka.ac.jp

研究テーマ：現代政治哲学

伊東 弘文 (いとう ひろふみ)

所属：総務省地方財政審議会会長

e-mail : h3.itou@soumu.go.jp

研究テーマ：財政学、地方財政

# 『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定

（2006年度年報委員会，2005年7月）

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

## 1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者（共著者を含む）は当学会の会員に限られます。（従来、非学会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更となっています。）

## 2. 原稿の種別等

(1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。

(2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文（論文および研究ノート）」「大会報告」「書評」等の各欄があります。

(3) 「特集論文」は、2006年度は「政策の総合調整」をテーマとします。このテーマについての研究会を立ち上げました。しかるべく報告をしてもらい、年報に執筆してもらうこととなります。

(4) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。

(5) 投稿原稿は、年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて、年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。

(6) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。

(7) 論文以外の投稿については、特に年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。

(8) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日

本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

## 3. 投稿の方法および期日

(1) 投稿希望者は、2005年12月2日（金）までに、投稿原稿のプロポーザル（A4、1頁、1200字程度）を郵便かeメール（できれば両方）でお送りください。プロポーザルには、何をいかなるアプローチで明らかにしようとするのか、内容のおおよその構成とその素材について説明してください。「論文」と「研究ノート」のどちらでの掲載を希望しているのかについても触れてください。プロポーザルと実際の投稿原稿の内容が大幅に異なる場合には、原稿を受理致しません。

(2) 投稿原稿の提出締切は、2006年2月14日（火）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、年報委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。それ以外の方法では受け取りません。

(3) 投稿原稿は、印刷したものを3部をご提出下さい。原稿は匿名の形で査読者に渡りますので、原稿3部のうち査読用2部については、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除か伏字の形にしてご提出下さい。

(4) 原稿はお返し致しません。

(5) 査読の後、掲載可となった方には、後日、フロッピーディスクもしくは添付ファイルでの提出をお願いしますので、原稿はワープロソフトで作成してください。

(6) プロポーザルおよび投稿原稿の送り先は、すべて下記の年報委員会事務局宛にお願い致します。

## 4. 執筆要領

### (1) 原稿の長さ

ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、400字詰換算で50枚、すなわち20,000字以下とします。ただし、字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。ただし、単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

## (2) 要約とキーワード

ア) 和文の「投稿論文」「特集論文」には和文要約(600字程度)および英文要約(400語以内)をつけます。各要約の末尾には、それぞれの言語で3~5語のキーワードを明記します。本誌の要約は関係する学術 Abstract 誌に転載されます。

イ) 英文の場合には、英文要約(200語程度)および和文要約(1,200~2,600字程度)をつけます。ただし、日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

## (3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字します。各頁には、通し番号を付けます。

イ) 「投稿論文」「特集論文」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成します。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿のフロッピーディスクとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書します。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示します。

## (4) 表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。

ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「平成13年(2001年)」のように記してください。

エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、「カッツェンスタイン(Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

## (5) 図表・写真

ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会ではなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担して

いただく場合があります。

イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典)環境庁編『環境白書平成17年版』」のように、引用した文献を示します。

ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

## (6) 注・文献引用

ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1), (2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

ウ) 文献リストは、著者名(アルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は、書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについては責任を負いません。

## (7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、年報委員会事務局に問い合わせてください。(英文で投稿される場合も含む)。

## 5. 2006年度年報委員会事務局

〒153-8904 東京都目黒区駒場4-6-1

東京大学先端科学技術研究センター 御厨研究室

手塚洋輔・高橋 洋

TEL: 03-5452-5480

e-mail: jpps@mk.rcast.u-tokyo.ac.jp

以上

2006年度年報委員会委員長 御厨 貴

東京大学 先端科学技術研究センター 教授

## 日本公共政策学会会則

第1条 本会は日本公共政策学会（Public Policy Studies Association, Japan）と称する。

第2条 本会は、国際的視野に立って、公共問題、公共政策および政策学に関する研究を推進し、ひろく政策研究にかかわる内外の研究者、研究機関等との知的交流をはかることを目的とする。

第3条 本会は、その目的を達成するために次の事業活動を行なう。

- (1) 研究会、講演会、シンポジウム等の開催
- (2) 海外の研究者、研究機関等との国際的関係活動
- (3) 機関誌および会報等の発行
- (4) その他、目的達成のために必要かつ適当とされる事業活動

第4条 本会の会員は、個人会員と団体会員とに区分される。

2 個人会員とは、個人の資格で入会し、個人会費を負担する者をいう。

3 団体会員とは、団体の全体、またはその部分である機関を単位として入会し、団体会費を負担する者をいう。

第5条 本会に入会するためには、個人会員2名の推薦を経て所定の入会申込書を理事会に提出し、その承認を得なければならない。

第6条 会員は本会の会報等の配布を受け、本会の行なう各種の事業活動に参加することができる。団体会員の特例については、これを別に定める。

第7条 会員は会費を納めなければならない。

2 個人会員、団体会員の会費金額については、これを別に定める。

3 会費を3年にわたって納めない者は、原則として会員資格を失う。

第8条 総会の議事は、出席会員の過半数をもって決する。ただし、この会則を変更するためには、総会に出席した会員の3分の2以上の賛成を得なければならない。

2 団体会員は、その団体に所属する者1名を総会に出席させることによって総会での審議と議決に参加することができる。投票権は1票とする。

第9条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会長1名
- (2) 副会長1名
- (3) 理事若干名
- (4) 事務局長1名
- (5) 監事2名

第10条 役員は任期は2年とする。ただし、再任をさまたげない。

第11条 会長は本会を代表し、会務を総括する。

2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、その職務を代行する。

3 会長および副会長は、理事会の互選による推薦を経て、総会において選出される。

第12条 理事は理事会を組織し、会務を執行する。

2 理事は、総会において選出される。

3 理事会は、理事の過半数の出席をもって成立する。

4 理事会は、必要に応じて、次に例示するような特定の会務を処理するための委員会を設置し、委員を委嘱することができる。

- (1) 機関誌および会報等の発行
- (2) 研究会等の企画運営
- (3) 海外の研究者、研究機関等との国際的関係活動
- (4) 本会がとくに設定する研究プロジェクト等の遂行

5 理事会は、必要に応じて、理事、監事以外の者を理事会に出席させることができる。

第13条 本会に、会務の処理のため事務局を置く。

2 事務局長は、会長が指名し、理事会の承認を経て、総会で選出される。

3 事務局長は、理事を兼ねる。

4 事務局の設置場所は、理事会の定めるところによる。

第14条 監事は、本会の会計を監査し、その結果を総会に報告する。

2 監事は、理事会の推薦を経て、個人会員のなかから総会において選出される。

第15条 会長は、毎年1回、通常総会を招集する。

2 会長は、必要と判断する場合は、理事会の議を経て臨時総会を招集することができる。

第16条 本会の経費は、会費および寄付等をもって、これに当てる。

第17条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

付 則 この会則は、本会創立の日、1996年6月8日から施行する。

## 会 費 規 程

第1条 会員は、毎年、総会開催日までに会費を納めなければならない。

第2条 会員の納める会費の金額は次のとおりとする。

1. 個人会員 5000円／年
2. 団体会員 50000円（1口）／年（1996年6月8日成立・施行）

（1997年6月7日総会決定）

## 団体会員の特例に関する規程

第1条 団体会員は、本会の定期刊行物を、それぞれ10部受け取る。

第2条 団体会員は、本会の開催する研究会・講演会・シンポジウム等に、その団体に所属する者を5名まで参加させることができる。

（1996年6月8日成立・施行）





One of the only points of agreement in the study of civil society is that the organizations be independent from the state. State-linked groups, it is held, typically drum up a kind of ersatz involvement by citizens through pressure, patronage or manipulation. However, state-linked associations can vary widely in the kinds of participation they encourage, the political roles that they play, and their relationship to local communities.

This article is structured as follows. First, it identifies and defines neighborhood associations, including a discussion of their participation rates and activities. Second, it investigates what NHAs do for government, and what government does for NHAs. The article argues that NHAs are “ambiguous associations,” or “state-society straddler organization” that benefit from “local corporatism.” On the one hand, NHAs are supported by the government, creating an effective state-society interface that is nonetheless resistant to utilizing NHAs as vehicles for advocacy except in limited local cases (as a demand transmission belt, or for NIMBY resistance). On the other hand, the article contends that NHAs do create and sustain social capital in Japan, occasioning a more detailed discussion of these mechanisms.

**Keywords :** civil society, neighborhood associations, community-based organization (CBO), public policy, social capital, Japan, local government, NIMBY, corporatism, political science, NPO



## **Measuring Civil Society : A Survey on Quantitative Studies**

**YAMAUCHI Naoto**

‘Civil society’ is an equivocal concept which takes on different meanings over time ; the meaning of the concept also varies across countries and regions. This paper aims to examine the possibility of providing a quantitative measurement of this rather abstract and equivocal concept of civil society and see what kind of data and method could be applied for the process of measuring, through reference to a number of preceding attempts on measuring civil society. More specifically, this paper evaluates the previous research achievement of Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project (JHCNP) and introduces its application in the form of the nonprofit satellite account and global civil society index compiled on the basis of the aforementioned project. Also introduced in this paper is the Civil Society Diamond (CSD), a tool proposed by CIVICUS to highlight and evaluate the characteristics of civil society in various nations. Further, a review of several attempts to measure and quantitatively understand social capital, the intangible asset based on human network, norm of reciprocity and mutual trust, which is closely connected with civil society is

undertaken. Finally, the paper summarizes the issues regarding the quantitative understanding of civil society and points out the unsatisfactory state of nonprofit-related data development along with the need for strategic statistical development in Japan.

**Keywords : Comparative Nonprofit Sector Project, Global Civil Society Index, Civil Society Diamond, social capital**



## **Counter Relationship of Civil Society-State and the Concept of Governance**

**YAMAMOTO Hiraku**

Now, in the nation state, the state is being hollowed out by quangocratization and devolution and so on. We see the shift “from government to governance” with our own eyes. This does not mean only the public sector (central government and local government) has its governability, the private profit sector (market and firms) and the civic non-profit sector (non profit organizations) do have their own governability. These two private sectors share governing with the public sector (co-governance). Over this point, the revisionist type of new institutional theory thinks the state and government as a governing core can restructure the hierarchy of political administration system from inside, and can solve the problem of governance in cooperation with social actors. Whereas the new governance theory of policy network pays attention to multiple social stakeholding actors constituting civil society, and thinks social actors are going to improve and brush up their governance capability by forming of the network among them as a governing core. We can sum up a way of thinking of these opposite two poles as “governance by government” or “governance involving government.” However, we cannot deny a possibility of “failure of governance” that multiple actors to try to make their agreement end in failure. When such a failure occurs, the problem solution by metagovernance (governance of governance) must be tried again. But there is still a possibility of “failure of metagovernance.” To escape this failure, we expect that stakeholder associations will empower their capability of monitoring, accountability and responsibility, monitor whether the system of government and governmental bureaucracy is rational nor not, and play a part to realize the social integration, try to bring a synergy of the system rationality with the social integration.

**Keywords : governance, government, co-governance, revisionist type of new institution-**

**al theory, new governance theory, failure of governance, metagovernance, stakeholder association**



## **Role of the Professional Group to create the Environmental City : 30 Years of the KOBO-KEN in Kyoto**

**FUNABA Masatomi**

The issue of citizen collaboration for public policy in Japan might date back to the constitutional note of the elected officials in the Article 93-2. Regrettably, such a democratic clause had been neglected for a long time after the 2<sup>nd</sup> World War.

I want to report that even in the contemporary system it will be possible to create the policy-making activities to realize the citizen collaboration in the local government. Especially, in the 1970s the serious environmental pollution forced local administrators to establish the effective policy using many kinds of scientific knowledge.

With preexisting solid order, useful measures could not be taken against serious pollution due to lack of efficient scientific background. People could not help relying on lawsuits, mass communication, and professionals to provide relief for the victims. In such situations, Kyoto City, one of the reformist local governments, asked many professionals from universities in the region to cooperate in the environmental administration to establish KOBO-KEN (a study group of environmental protection planning). They were not formally organized but performed the most part of administration work by finding the necessary subjects and doing researches, and proposing suitable policies.

In the era of phase transition from order to chaos, lawyers, medical men, scientists could be the citizen's agents to collaborate with government. Local government can realize such system as a fusion with them. A 30-year-legacy of KOBO-KEN in Kyoto City still support the independent doctrine and the spirit of the global environmental city to be responsible for realizing the Kyoto Protocol.

**Keywords : agent of citizen collaboration, professional group, phase transition, environmental policy**





flected in the process is mostly men's experiences, subjectivity, and values. As these experiences and values cannot be understood without policymakers' shared views on the meaning of what it is to be a man or what it means to be manly, namely gender, I will first focus on the nature of masculinity in Japanese society. Then, based upon my observation that the ideal of *kigyo senshi* (corporate warrior) has always been dominant in postwar Japan, as opposed to a weaker ideal of *mai hōmu papa* (my home papa), I will attempt to unravel the link between the dominant masculinity and the tightening of the U.S.-Japan alliance through the expansion of the role of the SDF since the 1990s.

**Keywords : gender, masculinity, national security**



## **Policy Diffusion and Political Institutions : Comparing Administrative Reforms in Japan and the United Kingdom**

**UCHIYAMA Yu**

Both the United Kingdom and Japan experienced administrative reforms based on the neo-liberal ideas. Japan introduced independent administrative corporations through emulating executive agencies in the U.K., but their characteristics were greatly different. This paper explains why almost identical ideas brought about different outcomes by using the concepts of executive power, cohesion of political parties and executive branches, and veto players.

In Japan where veto players such as bureaucrats and *zoku* politicians are powerful and the divergence of preferences between the prime minister and veto players is large, cohesion of political parties and the executive branch is low, and the executive power is weak. Thus, the possibility that introduction of new ideas brings about policy change is small, and the original ideas tend to be distorted in the way that contributes to special (parochial) interests. To the contrary, in the U.K. where veto players are less powerful and the divergence of preferences is small, cohesion of political parties and the executive branch is high, and the executive power is strong. It follows that the possibility of policy change is great and the original ideas tend to be realized with little distortion.

This paper compares the reforms of the administrative organizations by Prime Ministers Thatcher and Hashimoto, and shows that while the British reform was accomplished as neo-liberal ideas showed, the Japanese reform incompletely adopted those ideas because veto players were influential.

**Keywords : executive power, veto players, policy diffusion, administrative reform**



## **Social Capital and the Role of Local Government : A Virtuous Cycle between Institution and Culture**

**KIM Kiseong**

The purpose of this paper is to examine the probability of the theoretical assertion that social capital can be influenced by institutional factors. My analysis will proceed in three steps. First, I will review recent arguments on social capital and draw some general conclusions that the theoretical terminus ad quem about social capital is the recognition of the virtuous cycle between institution and culture. Secondly, I will trace the development processes of Aya town and Mitaka city, regarding them as extremely good cases of Japan for testing the probability of the virtuous cycle in social capital formation. Finally, I will argue that their networks of the autonomous community centers have played crucial roles in sprouting social capital to bring about improvements in their local government performances.

**Keywords : social capital, local government, leadership, public sphere, local democracy**



## **Making Local Government Work ? : Social Capital, Civic Power, and Government Performance in Contemporary Japan**

**SAKAMOTO Haruya**

Traditional studies of civil society and recent social capital theory explore the relationship between good governance and vigorous civil society. In his book *Making Democracy Work*, Robert Putnam provided the impressive evidence that regional government performance in Italy is influenced by social capital, such as networks, trust, and norms. This view gets worldwide popularity. However, theoretical sophistication and more quantitative empirical evidences are still needed.

This article analyzes the impact of social capital or some features of civil society on local government performance in Japan, and challenges Putnam's social capital theory. Using various quantitative data in prefecture level, this study reveals that social capital is unrelated to local government performance in Japan, and that

the good local governance is explained by “civic power”, which is some kinds of citizen’s actions and attitudes, or organized civic groups that support, criticize, demand, and monitor their government adequately. The relationship between civic power and good local governance remains strong even after controlling for some socioeconomic factors.

Furthermore, the results show that some aspects of civic power, such as organized civic groups or claims free access to administrative information, are much more important than other aspects of civic power, such as voting or civic culture. This suggests that activities and potentials of “civic elites”, not ordinary citizens, are the main element of civic power. This finding challenges conventional views of political culture studies and participatory democratic theories. If the findings are correct, then we need not to be afraid of “Bowling Alone” at least in politics.

In Japan, it is civic power, not social capital, that is the true key to making democracy work. The findings have relevant implications on studies of social capital, civil society, and local governance.

**Keywords : social capital, civic power, civil society, local governance, government performance**



## **Industrial Promotion and the Issue of Broadening Prefectural Systems**

**HONDA Yoichi**

The issue of broadening prefectural systems is becoming a major topic for debate and discussion with regard to the forthcoming system of local government. In addition to system theories, including those pertaining to the broadening range, heads of government, and fiscal issues, the discussion should take on a wide range of issues including the necessity of broad development as well as the effects on the populace and economic organizations, all the while maintaining the perspective of the relation with the national government’s regional bodies in terms of the major areas in which the prefectural governments operate (e. g., industrial policies and environment policies). This paper will consider the Kansai region in terms of this perspective pertaining to academic and R & D areas among the industrial infrastructure. It will delve into the current status and issues regarding technology transfer from universities, venture companies, and testing and research facilities all in an effort to make proposals for the necessity of broad-base networking as well as a basic stance and direction of a new system that will afford industrial promotion.

**Keywords :** broadening prefectural systems, revitalization of economy, broad range industrial infrastructure, academic and research development, national government's regional bodies



## **Paradigm Change in Japanese Policy on Women**

**LEE Ji Young**

To understand how Japanese policy on women has changed over time, this paper considers mainly the case of the Equal Employment Opportunity Law and the Enactment of Gender Equality Fundamental Law for analysis.

The analytical framework of the study is based on the concept of policy paradigm by Peter Hall. Policy paradigms refer to the set of ideas and standards that specify the goals of policy, the kind of instruments that can be used to attain them, and the nature of problems they are meant to address.

This paper focused on policy ideas on equality of men and women - 'protection', 'equality', and 'gender equality' - how they flowed into political process and clashed with each other and became institutionalized.

Through the analysis, a change process in Japanese policy on women has been found which shifts from 'protection paradigm' to 'gender equality paradigm'.

**Keywords :** policy paradigms, policy idea, protection, equality, gender equality, paradigm shift



## **Japanese Political Thought as Seen from Prime Minister's Speech : Koizumi's Singularity**

**Monika REINEM**

In this article, I am going to point to some trends in the Japanese post-war political thought on the side of government (as opposed to electorate and political parties). I am going to analyse all the policy speeches held in the Diet during the last fifty eight years of all the prime ministers from Katayama to Koizumi. I am going to show how three main groups of prime ministers arise and discuss their characteristics. I will make an attempt to see the prime ministers of the LDP and of non-LDP in the traditional framework of left—right or conservative—social democratic



scale and show why this bears no fruit. Finally, I am focusing on Koizumi and discuss in what terms he stands out from all the other prime ministers in his rhetoric.

**Keywords : Japanese ideology, prime ministers' rhetoric, policy speech, statistical analysis of political speech**

※『公共政策研究』新装創刊号 2001

巻頭言

原 彬久 21世紀の風を受けて

特集：21世紀における公共政策の課題と構想

今井 照 分権改革以降における自治体の政策主体間関係の変化について

植草一秀 平成不況長期化の原因と世論の偏向  
加茂利男 政治改革再考：21世紀の課題

木村陽子 先進諸国における社会保障構造改革  
田中紀夫 21世紀のエネルギー公共政策——  
エネルギー制約による低成長経済への準備——

長尾 悟 国際政治学における政策決定アプローチの現状と課題——日本の外交政策研究に関する一試案——

藤原静雄 個人情報保護法の制度設計——個人情報保護法案について——

増島俊之 20世紀後半50年間の行政改革の動向と21世紀における展望

論文

宗前清貞 政策評価と政策類型——地方政府の政治過程における評価機能——

台 豊 第三セクター型検診機関の課題と今後の方向

福井秀樹 競争入札による空港発着枠配分——可能性と限界——

古川俊一 独立行政法人の制度設計と政治過程  
研究ノート

中野雅至 先導的自治体が及ぼす影響力について

堀真奈美 医療サービスの質と第三者評価に関する考察

書評

窪田好男 西尾勝編『行政評価の潮流——参加型評価システムの可能性——』

土山希美枝 細野助博『スマートコミュニティ——都市の再生から日本の再生へ——』

橋本信之 田中一昭・岡田彰編『中央省庁改革』

増山幹高 福元健太郎『日本の国会政治：全政府立法の分析』

依田 博 森脇俊雅『集団・組織』

巻頭言

足立幸男 21世紀の公共政策

会長(2001~2002)基調講演

原 彬久 政策決定過程とオーラル・ヒストリー

特集：政策評価のフロンティア

古川俊一 公共部門における評価の理論・類型・制度

山本 清 政策評価とガバナンス

堀江正弘 国における政策評価の現状と課題

梅田次郎 意識改革と政策形成：三重県庁における自治体組織運営の変革プロセス

上山信一 行政評価の本質と「科学革命」：わが国自治体の行政評価を手掛かりに

山谷清志 政策評価とNPO——もう一つの実験

論文

大住莊四郎 NPMの革新と正統性

申 斗燮 公共政策としての文化芸術支援

研究ノート

SAGARA Takashi POLICY NETWORKS AND POLICY CHANGES

木原 隆 便益価分析法による都市交通整備計画の評価

山本竜大 国会議員による政治情報の発信に関する規定要因の分析——日韓の事例を参照しながら——

郭 眞英 分散型エネルギー導入・普及政策の評価——電力市場自由化と環境保全の両立をめざして——

兼平裕子 市民参加像の再考：コントロール理論と公共圏

高橋克紀

書評

大矢野修 松下圭一・西尾勝・新藤宗幸編『岩波講座 自治体の構想(全5巻)』

川村喜芳 北海道町村会編「地方自治土曜講座ブックレット」公人の友社

桑原英明 伊藤修一郎著『自治体政策過程の動態——政策イノベーションと波及』

長峯純一 鶴飼康東著『市場と正義——経済理論と日本社会の葛藤』

※『公共政策研究』第3号 2003

巻頭言

阿部泰隆 法政策の時代——公共政策学と法律学の連携の必要性

会長基調講演

足立幸男 政策デザインにおける政策学的思考——学としての公共政策学の成立可能性

特集 政策決定の透明性と明確性を指して

岸本哲也 政策の透明性の増加はなにをもたらすか？

佐々木信夫 自治体における政策過程の分析——東京都の臨海副都心開発の生成過程を素材に

城山英明 政策過程における経済財政諮問会議の役割と特質——運用分析と国際比較の観点から

曾根泰教 政治における情報公開

細野助博 審議会型政策形成と情報公開の意義——「決定の質」の政策分析

宮脇 淳 中間的制度化見直しの必要性と財政情報改革

論文

伊藤修一郎 自治体政策過程における相互参照経路を探る——景観条例のクラスター分析

相良 敬 環境自主規制の考察

西山慶司 政府部内における「エージェンシー化」と統制の制度設計——日英比較によるNPMの理論と実際

宮永健太郎 地域政策におけるパートナーシップとNPO——欧州地域政策（European Regional Policy）を題材にして

研究ノート

塚原康博 公共事業と社会福祉サービスの生産・雇用誘発効果の比較分析——拡大レオンチェフ乗数を用いた産業連関分析

中川芳江 動物愛護管理行政における市民参加の可能性——兵庫県動物愛護推進員制度によるケーススタディ

西岡 晋 医療供給制度改革の政策レジーム分析——供給抑制型政策への転換をめぐる

書評

新川達郎 岩崎正洋・佐川泰弘・田中信弘編著『政策とガバナンス』

廣瀬克哉 岡本哲和著『アメリカ連邦政府にお

ける情報資源管理政策：その様態と変容』

山口 定 足立幸男・森脇俊雄編著『公共政策学』

『日本公共政策学会年報』（CD-ROM版）1998～2000年度版の内容（目次）は、当雑誌『公共政策研究』創刊号、第2号に掲載してあります。そちらをご参照ください。

※『公共政策研究』第4号 2004

巻頭言

山口 定 公共性の政策基準と政策評価——一つの問題提起——

2004年度年報委員会 特集テーマ「法の政策学」のねらい

特集 法の政策学

阿部泰隆 法制度設計におけるいくつかの視点

渡辺康行 立法の復権か立法への逃避か

大久保規子 市民参加・協働条例の現状と課題

和田淳一郎 法政策学における経済学活用の可能性について

関谷 昇 社会契約説の応用と実践——その再構成と現代的意義——

論文

秋吉貴雄 政策移転の政治過程——アイディアの受容と変容——

岩淵公二 評価にかかわるNPOのアカウントビリティ——地方自治体における市民参加の新たな潮流——

研究ノート

台 豊 公的年金改革——政府案の分析と評価——

朴 盛彬 日本の金融システムにおける天下りと銀行間競争——「護送船団方式」の計量分析——

山本竜大 ホームページのコンテンツ分析からみる県議会議員とその政策情報

書評


廣瀬克哉 新藤宗幸著『概説 日本の公共政策』

鈴木庸夫 宇賀克也著『改正行政事件訴訟法』

足立幸男 学界展望（2003年1月～12月）

2004年度学会賞委員会 2004年度学会賞の報告

長峯純一 公共政策フォーラム2004 イン気仙沼「学生による政策コンペ」



## 編集後記

新たに細野助博会長，森脇俊雅副会長，大山耕輔事務局長の体制が固まった新理事会のことです。久しぶりに真面目に理事会に出席し，無役でよかったと安堵しつつ，ややうきうきとしていた時のこと，細野会長との雑談で，年報委員長予定の先生が辞退されたとかで，それは大変ですねとどこか他人事のように聞いていたら，突然，年報委員長が降ってきたのでありました。CD-ROM版での学会年報（『公共政策』CD-ROM 1998年），つまり本学会の最初の年報委員長は，私が務めたのですから，2回目の委員長登板なのです。その折の小生の気持ちをお察し下さい。

とはいえ，迂闊にも引き受けてしまった心の隙を嘆きつつ，引き受けた以上，しっかりとせねばと，宇佐美誠（東京工業大学），山本啓（東北大学），稲継裕明（大阪市立大学），伊藤修一郎（群馬大学から筑波大学），諸富徹（京都大学）各先生方に，委員をお願いし，勤務大学の太友貴史助手に大いに迷惑を掛けながら，何とか編集を終えたのであります。Eメールの時代ですから，年報委員会はすべてバーチャルで，つまりメール会議だけでしたが，海外におられた先生も含め，極めて迅速に様々な作業をてきぱき遂行いただきました。先生方のご協力に，深く深く感謝いたします。

特集企画は，突然の指名であったため委員長の独断で，「市民社会の公共政策学」と，小生の専門研究分野に近く設定させていただいたのですが，結果的には，小生自体がとても勉強になるような多彩な原稿をいただきました。他の学会では見られない学際・学融合的な力作ありがとうございました。

投稿論文は，プロポーザル提出15件，論文提出8件，そして査読審査結果，論文3件，研究ノート3件が掲載されることになりました。期間を厳守して査読していただいたレフリの皆様にも，深く感謝いたします。

理事会での前年度からの引継ぎで，今年は，早めに編集せよとのことでしたので，懸命に努力いたしました，少しだけ早めることができましたでしょうか。また，年々，年報が薄くなっていたので，この辺で，もとの厚みに戻す努力もいたしました。また投稿規程にあったのですがこれまでに掲載のなかった英文での論文を，企画論文と投稿（研究ノート）で各1編ずつ掲載できたのも，本学会の広がりを示す意味でよかったのではないかと考えております。

（2005年度年報委員長 辻中豊）

## ■日本公共政策学会 2005 年度年報委員会

委員長 辻中豊 (筑波大学)

委員 宇佐美誠 (東京工業大学), 山本啓 (東北大学), 稲継裕明 (大阪市立大学),  
伊藤修一郎 (筑波大学), 諸富徹 (京都大学)

## ■編集協力

株式会社有斐閣アカデミア

## ■投稿案内

投稿を希望の方は、本誌収録の投稿規定を熟読の上、次期 2006 年度年報委員会事務局まで申し込みください。次号の投稿原稿のプロポーザル締切りは、2005 年 12 月 2 日 (金)、投稿原稿の提出締切りは、2006 年 2 月 14 日 (火) となっております。投稿資格は、日本公共政策学会会員に限ります。学会へ入会を希望される方は、本誌収録の学会会則あるいは学会ホームページをご参照ください。

### 2006 年度年報委員会事務局

〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

東京大学先端科学技術研究センター 御厨研究室

手塚洋輔・高橋 洋

TEL : 03-5452-5480

e-mail : jpps@mk.rcast.u-tokyo.ac.jp

---

## 公共政策研究 第 5 号

Journal of Public Policy Studies Vol. 5

□2005 年 11 月 10 日 発行

ISBN 4-641-19975-2

© 2005, 日本公共政策学会.

Printed in Japan

□発行 日本公共政策学会 会長・細野助博  
<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ppsaj/>  
事務局 (2004 年 7 月~2006 年 6 月)  
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45  
慶應義塾大学法学部 大山耕輔研究室  
TEL 03-5427-1381 FAX 03-5427-1578  
e-mail : oyama@law.keio.ac.jp

□編集 日本公共政策学会年報委員会  
2005 年度年報委員会事務局  
〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1  
筑波大学 人文社会科学研究所  
現代文化・公共政策専攻 辻中豊 (委員長), 大友貴史 (事務局)  
電話 029-853-6289, 6512  
FAX 029-853-7454  
e-mail : tsujinak@sakura.cc.tsukuba.ac.jp, ohtomo@social.tsukuba.ac.jp

□発売 株式会社有斐閣  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17  
TEL 03-3265-6811 FAX 03-3262-8035  
URL <http://www.yuhikaku.co.jp/>

□印刷・製本 大日本法令印刷株式会社

---